

平成30年度

教育委員会

教育行政点検・評価報告書

(対象：平成29年度事業)

防府市教育委員会

平成30年10月

は　じ　め　に

近年、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化などにより、社会全体が急激に変化している中で、家庭と地域のつながりや、人々の価値観も大きく変化しており、子どもたちの学ぶ意欲や学力・体力の低下、家庭や地域の教育力の低下、いじめ問題や社会全体における教育意識や倫理観の低下といった課題が顕著となっています。

そのような中、防府市教育委員会では、平成26年3月に「防府市教育振興基本計画」を策定し、「主体的にたくましく生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材の育成を基本目標として、「知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進」「地域ぐるみの教育の推進」「安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進」「一人ひとりがきらめく生涯学習の推進」「郷土の文化・伝統の継承と創造の推進」を施策の5つの柱とし、それぞれの教育分野における重点施策を掲げ、その施策に沿った事業を実施しています。

その事業の執行状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会内の各課において自己評価を行うとともに、学識経験者をはじめとする3人の外部評価者から意見を求め、教育行政点検・評価報告書として作成しました。

本市教育委員会としましては、本市における教育の推進目標に沿った各重点施策がどのように展開され、どのような進捗状況にあるのかを、この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政の推進を図ってまいります。

目 次

■ 点検・評価基準について	1
■ 平成29年度教育委員会の重点施策等の点検・評価	
1 教育総務課	2
2 学校教育課	8
3 生涯学習課	34
4 文化財課	45
■ 学識経験者の総評	51

■ 点検・評価基準について

1 点検・評価の目的

防府市教育の推進目標に沿って、広範かつ専門的な教育行政事務が効果的に執行されているかを教育委員会自らが事後にチェックし、その活動を改善するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

平成30年度の点検・評価対象は、平成29年度「防府の教育概要」に掲げている教育委員会の重点施策事業としました。

3 点検・評価の方法

事業についての概要・実績等を、「到達度」、「事業効果」、「効率性」、「方向性」で評価したうえで、事業の各評価項目の評価点数を基に総合評価のランク付けを行いました。

4 評価（評価の視点）

評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
評価の視点 点数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務や事業の達成状況 ・ 課題等への対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 ・ 本市教育への寄与度合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投入資源(経費、人材、時間)の妥当性 ・ 経費削減の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の事業展開方針
4点	事業を計画どおり実施し、事業の課題や改善策、懸案事項についても十分な対応ができた。	事業効果が非常に高く、他事業にも良好な波及効果を生じさせた。	経費削減の工夫がなされ、費用対効果が高かった。	有益な事業であるため、今後、事業を拡充して実施する
3点	概ね計画どおりに事業を実施できた。	事業実施により期待どおりの事業効果があった。	事業内容に相応の投入資源で、効率的に事業を実施できた。	今後も継続して事業を実施する。又は、事業目的を達成したため事業を終了する。
2点	事業の実施状況にやや不十分な面があった。	期待していた事業効果にはやや達しなかった。	一定の事業効果を得るために必要以上の投入資源を要した。	事業内容の見直しが必要である。又は、今後、事業を縮小する。
1点	計画していた事業の一部しか実施できなかった。	事業効果が低かった。	事業の効率性が低かった。	今後、事業を廃止する。

5 総合評価

評価	AA	A	B	C
	優良	良好	努力	反省
点数	16・15点	14～12点	11～9点	8～4点

■ 平成29年度教育委員会の重点施策等の点検・評価

〔1〕 教育総務課

◎ 基本方針

教育の様々な課題に柔軟かつ迅速に対応し、教育委員会及び教育部各課の連携のもとに円滑な教育行政の推進に努める。

学校施設は多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、耐震化推進計画に基づく耐震化事業を最優先に実施し、児童生徒が安全で安心のできる教育環境の確保を図る。

市立図書館については、「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書資料・視聴覚資料の充実と情報提供サービスを推進する。

また、市立図書館と学校図書館のネットワーク整備及び学校司書の配置により学校図書館の充実をめざすとともに「防府市子ども読書活動推進計画」に基づき児童生徒等の読書活動の推進を図る。

◎安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校施設の耐震化
事務事業概要	<p>1 改築事業 桑山中学校の旧校舎解体工事及び外構工事を実施し、中関小学校の改築工事に着手する。 また、勝間小学校及び大道小学校の仮設校舎建設後、旧校舎の解体工事に着手する。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業 屋内運動場の天井や照明器具、校舎等外壁の非構造部材の耐震化対策を進める。</p>
29年度の主な取組	<p>1 改築事業 桑山中学校の旧校舎解体工事及び外構工事を実施した。 中関小学校の改築工事に着手した。 勝間小学校及び大道小学校の仮設校舎を建設し、旧校舎の解体工事を実施した。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業 (1) 屋内運動場天井等落下防止 ・華浦小学校屋内運動場 ・新田小学校屋内運動場 ・華陽中学校屋内運動場</p>

	(2) 校舎等外壁改修工事 ・松崎小学校北校舎 ・華城小学校南校舎 (3) 校舎等外壁改修調査・設計業務 ・松崎小学校屋内運動場					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	改築事業及び非構造部材の耐震化事業については予定通り工事を実施することができた。これにより改築工事による耐震化が完了した。					
平成30年度事業の課題	非構造部材の耐震化について、屋内運動場天井等落下防止対策を中心に、計画的に事業を実施していく必要がある。					

事務事業	学校施設の整備					
事務事業概要	小・中学校における良好な教育環境等を確保するため、施設の整備改善及び適正かつ迅速な維持管理を進める。					
29年度の主な取組	・佐波小学校消火設備改修工事 ・華城小学校屋内運動場軒天改修ほか工事 ・右田小学校防災施設（調整池）整備工事 ・華陽中学校ほかトイレ洋式化工事 ・大道中学校フェンス改修ほか工事					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	安心・安全で良好な教育環境を確保するため、老朽化した施設に対する改修工事等を行い、予定通り完了することができた。					
平成30年度事業の課題	多数の建物が、建設後30年以上経過しており、老朽化も急速に進んでいる。今後、老朽化に対応した大規模な改修も必要となるため、平成28年度に策定した「防府市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効率的に教育環境の改善に取り組む必要がある。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	修学支援の充実				
事務事業概要	学習機会の確保に向け、高等学校入学準備金や奨学資金貸付などにより修学支援の充実を図る。 また、平成28年度に創設した定住促進奨学金返還支援制度の周知を図り、若者の本市への定住をより一層促す。				
29年度の主な取組	・高等学校入学準備金貸付 保護者9人に貸付実施				

	<ul style="list-style-type: none"> ・一般奨学金貸付 大学生等8人に貸付実施 ・定住促進奨学金貸付（卒業後市内に定住する意思を持つ者に対し一般奨学金と併せて貸付するもの） 一般奨学金貸付者7人に貸付 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
	<p>能力があるにもかかわらず経済的な理由で高等学校等に入学が困難な者の保護者に対する入学準備の支援、また大学等での修学が困難な者に対しての支援をすることができた。</p> <p>奨学金の貸付者数を増やすため市広報やホームページ等を利用した周知を行った結果、前年度より貸付者数が増加し、より多くの大学生等の修学機会の確保を図ることができた。</p> <p>新規奨学生への当初貸付の早期実施のため、奨学生の募集から当初貸付までのスケジュールの見直しを行い、奨学生の利便性の向上を図ることができた。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>奨学金の貸付者数は例年定員を下回っているため、より多くの学生に利用してもらえるようホームページやSNSに加え、多用なメディアの利用や学校訪問等により制度の周知を徹底する。</p> <p>併せて、平成28年度に創設した定住促進奨学金返還支援制度の周知を図り、若者の定住につながる定住促進奨学金制度利用者を増加させるようPRに努める。</p>					

(3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	市立図書館等との連携による学校図書館活動の充実
事務事業概要	<p>学校図書館管理システムの運用により、蔵書管理の適正化と学校図書館を利用した学習活動の活性化を図る。</p> <p>また、平成29年2月に運用を開始した、学校図書館と市立図書館の横断検索システムの活用により、所蔵情報を共有化し有効活用を図る。</p> <p>授業に直結する図書の整備や蔵書の適正な更新により、学校図書館の「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能充実に努める。</p> <p>学校図書館コーディネーターを派遣し、学校教育課との連携により、授業における学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。</p>
29年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭や図書館担当教諭及び学校司書に市立図書館と学校図書館との横断検索システムの活用研修を実施し、学校間資料相互貸借実施要領の周知による資料の有効活用と利用拡大を図った。 ・市立図書館に設置した学校支援図書の利用促進を図った。

	・学校図書館コーディネーターが各学校の司書教諭や図書館担当教諭に情報提供や助言を行い、学校図書館の活用を支援した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	・市立図書館と学校図書館の横断検索システムの活用により、資料の有効活用や授業等での利用を促進することができた。 ・小学校11校で学校支援図書を活用した授業が実施された。					
平成30年度事業の課題	学校図書館を授業で活用するためには、学校間で資料及び活用事例などの情報を共有するとともに、学校支援図書の充実を図る必要がある。					

事務事業	学校司書の配置					
事務事業概要	学校図書館の充実のため、学校司書の市内小・中学校への配置の拡充に努めるとともに、学校及び司書教諭との協働を進める。					
29年度の主な取組	・学校司書を13人配置し、市内小・中学校に派遣した。 ・学校図書館コーディネーターによる学校司書の研修を充実させるとともに、司書教諭及び市立図書館との連携を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	・学校司書を5人増員して、各学校への訪問回数が週2～3回になったため、学校図書館の環境整備や児童生徒に対する読書啓発を行い、利用を活性化することができた。					
平成30年度事業の課題	平成29年度からの国の「学校図書館図書整備等5か年計画」で、学校司書配置の目安が1.5校に1名とされたことから、今後更に増員を進める必要がある。					

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	図書館利用者サービスの充実				
事務事業概要	指定管理者制度を導入した市立図書館の、適正な運営とサービスの向上を図る。 平成27年度策定の「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書館サービスの向上を図るとともに、「防府市図書館協議会」において、進捗状況を検証する。				
29年度の主な取組	・指定管理者による運営について、月1回の図書館管理室との連絡調整会議において、運営状況の報告を受け、助言等を行った。 ・「防府市図書館協議会」における図書館業務の点検・評価を市立図書館のサービス向上に反映させた。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との密接な連絡・調整により、図書館の運営状況を把握して、指導ができた。 ・「防府市図書館協議会」による評価を図書館の事業計画に反映させる体制づくりができた。 					
平成30年度 事業の課題	図書館協議会での評価を図書館運営に反映させるとともに、適切な指導を行い、サービスの向上を図る必要がある。					

事務事業	「第2次防府市子ども読書活動推進計画」に基づく、子どもの読書活動に係る各種事業の実施					
事務事業概要	<p>平成26年度策定の第2次計画に沿って、小・中学校及び関係機関等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。</p> <p>「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、図書館資料を活用した学習の啓発を図る。</p>					
29年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防府市子ども読書活動推進連絡協議会を開催し、市の関係各課及び関係諸団体等による、子ども読書活動推進に係る取組みの実施状況及び事業予定について報告・協議を行った。 ・小・中学校の図書館関係者の連絡会議を開催した。 ・「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の図書館関係者と教育委員会関係課との連絡会議で提起された課題を小・中学校及び図書館の取組に反映させることができた。 ・「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」では、65作品の応募があり、図書館を活用した学習の啓発を図ることができた。 					
平成30年度 事業の課題	「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」の実施において、市立図書館等との連携により、学校の授業における図書館資料活用の促進や啓発を図る必要がある。					

<p>外部評価者の意見</p>	<p>全般に着実な成果をあげている。広報活動を積極的に行ったことで高等学校入学準備金の貸付者数が増えたこと、学校司書を5人増員して13人としたこと、図書館を使った調べる学習コンクールの応募作品点数が増加していることなどを評価したい。</p>
<p>外部評価者の意見</p>	<p>安全・安心な施設整備・教育環境の確保は、当初の計画通り順調な事業着手が伺える。 修学支援事業はPR効果及び早期貸付実施等により利用者の増加がみえた。 学校図書館管理運用システムの運用により図書館活用の活性化を期待する。 学校司書及び学校図書館コーディネーターの研修の成果が児童生徒の本離れの解消の一助になることを期待する。</p>
<p>外部評価者の意見</p>	<p>耐震化や老朽化等のハード面の対応は安心安全の基本となり、全ての総合評価においてAが付き、計画に基づく実施がなされている。 次年度課題においては、予想を超える事故を想定した早急な整備を意識した内容となっている。 学校間の設備格差は計画に沿って実施していただきたい。 教育機会の確保や、生涯学習の推進に関しては、周知広報手段の検討はもちろん、福祉等の他機関との情報共有や連携を期待したい。</p>

〔2〕 学校教育課

◎ 基本方針

学校教育を生涯学習の基礎としてとらえ、「豊かな人間性」と「確かな学力」、そして「健康・体力」を備えた児童生徒の育成をめざした教育を推進する。

◎知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

(1) 幼児教育の充実

事務事業	幼保・小の連携の推進					
事務事業概要	小学校第1学年入学当初において、生活科を中心とした合科的な指導を充実させる。また、「幼保・小連携教育研修会」を実施し、幼稚園・保育園（所）、小学校の連携体制を構築する。					
29年度の主な取組	各小学校で作成したスタートカリキュラムをもとに、生活科を中心とした、学校生活に慣れるための指導を行った。幼保・小連携協議会には62人の参加があった。幼保・小接続期の教育のあり方について協議するとともに、各園、各校のアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムについて情報交換を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	関係小学校、幼稚園、保育園（所）の交流やスタートカリキュラムの実施により、1年生児童が安心して学校生活を送ることができている。 幼稚園・保育園（所）と小学校の教諭がそれぞれの取組や子どもたちの様子について情報を共有することにより、個に応じた指導を行うことができた。					
平成30年度事業の課題	今後も継続して情報交換の機会を持つとともに、関係小学校、幼稚園・保育園（所）同士で連携し、幼児・児童の交流や職員同士の参観、情報交換の場を充実させていくことで、より効果的な連携を進めていく必要がある。					

事務事業	子育てに関する相談体制の充実
事務事業概要	5歳児発達相談を実施し、幼児の発達特性を保護者に理解してもらうことで個に応じた支援体制の充実を図る。
29年度の主な取組	84人の保護者に対して相談を実施した。療育機関や発達に関する医療機関を紹介するなど、保護者の子育ての悩みや不安を解消するため、一人ひとりの実態に応じた支援を行った。

	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
評価	<p>就学前の早い段階からの発達に関する相談会を実施することにより、早期に療育機関や医療機関等に繋げることができ、児童の適正な就学につなげることができた。</p> <p>更に、専門の相談員から保護者に対して子育てに関する適切なアドバイスをすることにより、日々の適切な児童への関わりをすることができるようになるなど、就学前の保護者への支援に効果がある。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>相談が必要と思われる5歳児の参加を促すことが困難なことから、その保護者に対してどのようにアプローチし相談会につなげていくかが課題であり、引き続き園から日頃の生活の様子や、将来を見据えた早期の対応等を粘り強く説明していかなければならない。</p> <p>また、年々相談者が増加しているため、医師や心理士等のスタッフの確保が難しい状況にある。</p>					

事務事業	乳幼児機関への支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費補助金、多子世帯幼稚園保育料等軽減事業補助金や防府市幼稚園連盟に対する補助金を交付する。					
29年度の主な取組	<p>市内の私立幼稚園16園に対し、学校法人立幼稚園運営費補助金を交付し運営経費の補助を実施した。</p> <p>また、幼稚園連盟補助事業により、防府市幼稚園連盟の行う研究調査及び研修活動等に対し補助を行った。</p> <p>併せて、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	私立幼稚園に対し、園の運営等に必要の援助を行うことができた。					
平成30年度事業の課題	公立幼稚園を有しない本市において、私立幼稚園への支援は幼児教育の充実を図るために必要な施策であり、今後も継続して支援を行う。					

(2) 確かな学力の育成

事務事業	児童生徒の実態に応じた指導計画の作成					
事務事業概要	全国学力・学習状況調査や標準学力調査などの結果分析に基づき、学力向上プランの改善を図り、学力向上に努める。					

29年度の 主な取組	4月に小学校第6学年、中学校第3学年を対象に全国学力・学習状況調査を、小学校第3学年～第5学年、中学校第1・2学年を対象に4月確認問題を実施した。10月末に小学校第3学年～第6学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。1月下旬に小学校第4～6学年、中学校第1・2学年において標準学力調査を実施した。知能検査については、小学校第2・5学年において実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	研修主任研修会や学力向上担当者研修会、学力向上ヒアリングにおいて、学力・学習状況調査の結果を受けた課題解決のための取組について協議し、各学校の学力向上プランの改善を図ることができた。					
平成30年度 事業の課題	各種調査実施後の分析をもとに課題を洗い出す。その課題から授業の具体を探り（この課題はどのような授業から生まれたのか）、授業改善を行う。個に焦点を当て、児童生徒個々の課題を次年度へ確実に引き継ぐことで継続的な課題の解決に努める。					

事務事業	指導体制の充実及び指導方法の工夫改善					
事務事業概要	少人数指導等によるきめ細かな指導体制及び授業技術・指導方法の向上を目指した授業研究や授業評価の研修の充実を図る。					
29年度の 主な取組	研修主任研修会において、児童生徒による授業評価の組織的取組の必要性について説明した。アクティブ・ラーニングの視点で改善した「おすすめ授業」を各校が1つずつ提供した。また、パネルディスカッションを実施し、「子どもの姿をもとにした授業づくり」を行うことを共通理解した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	今求められている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて研修を充実させることができた。					
平成30年度 事業の課題	授業を内容面と方法面の両方から改善していくには、授業づくりの土台となる指導案作成と、授業実施後の授業検討を子どもの姿をもとに充実させていくことが不可欠である。具体的な授業場面を取り上げて協議、演習することで、日々の授業への還元を図ることのできる内容にしていく。					

事務事業	総合的な学習の時間の充実					
事務事業概要	総合的な学習の時間等では教科の学習で身につけた知識や技能を活用する探究活動の場を工夫する。					
29年度の主な取組	学校司書教諭が学校司書と連携し、児童・生徒への学校図書館の利用指導、読書指導、読み聞かせを行い、総合的な学習の時間において調べ学習を充実させた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校司書が本の紹介や読み聞かせ等、学習に必要な情報を提供することにより、児童生徒の総合的な学習の時間における学びを深めていくことができた。					
平成30年度事業の課題	学校司書の巡回により、連携を強化し、読書の質の向上を目指す。また、学校司書の研修の充実を図る。					

事務事業	学習習慣の確立					
事務事業概要	学校だよりや学級だより等によって、学力向上や家庭学習の充実に関する積極的な情報提供を行うとともに、学校や放課後子ども教室での諸活動に地域の方々の参画を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めることによって、望ましい学習習慣を確立する。					
29年度の主な取組	市内小・中学校において全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の結果とのクロス集計等を学校だより等で公表し、家庭学習の充実について涵養を図る。また、各中学校においては、夏季休業中や放課後に卒業生（高校生）や地域の方による学習支援ボランティアの協力のもと学習習慣の確立に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	積極的な情報提供により、家庭・地域と連携した取組を推進することができた。					
平成30年度事業の課題	コミュニティ・スクールの機能を生かし、引き続き学習保障の場への地域の方の協力を得る。また、授業者は授業内容と関連した家庭学習を自律的に行えるよう、学習の仕方を継続的に丁寧に教えていく必要がある。					

(3) 特別支援教育の充実

事務事業	支援体制の充実					
事務事業概要	学校支援員の配置や特別支援教育推進員の配置、幼児通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する校内支援体制を充実する。					
29年度の主な取組	15小学校に56人、6中学校に7人の学校支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する学習支援、健康や安全の確保、運動会や校外活動等の学校行事における支援を行った。 また、幼児通級指導教室について、佐波小学校幼児部83人、華浦小学校幼児部46人を指導した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
評価	配置された学校支援員は、学校・学級の安定化に大きく寄与しており、児童生徒が安心して学校生活を送ることにつながっている。 また、それぞれの幼児通級指導教室での個別指導により、就学前の児童の状況が好転しており、保護者との連携も強くなっている。					
平成30年度事業の課題	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数や実態から、支援員の増員が強く望まれている。幼児通級指導教室についても、教室での個々の学びが充実するように教室環境及び教材の充実を図る。					

事務事業	指導方法の工夫改善					
事務事業概要	幼保・小・中学校の相互連携により特別な教育的支援を必要とする児童生徒への理解を深め、児童生徒の個に応じた指導方法の工夫・改善を図る。					
29年度の主な取組	幼稚園や保育園（所）の職員と小学校1年生担任等が協議できる幼保・小連携教育研修会を実施した。また、職員同士の連絡会や授業参観、子ども同士の交流が各小学校単位で年間を通じて1回以上実施された。 小・中学校においても、生徒指導主任会を合同で実施したり、各中学校区単位で年間1回は連携を目的とした合同研修会を実施したりした。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	<p>連携教育研修会により、幼保・小のつながりを互いの立場から見直すことができた。また連絡会等が年間1回は必ず実施され、幼児・児童の実態を把握するとともに、互いの指導方法のよさを知ることができた。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童について、研修会やお互いの授業参観等の機会をもつことで情報の共有ができた。</p> <p>小・中学校の生徒指導上の課題を共有し、互いの校種の特性に応じた効果的な指導方法を取り入れた実践につなげることができた。</p>
平成30年度 事業の課題	<p>県作成の「つながる子どもの育ち」をもとに各小学校及び各幼稚園・保育園（所）でのスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムを充実させる必要がある。</p> <p>連携教育研修会での共通理解を踏まえた指導を組織的に行うよう、指導する必要がある。</p> <p>幼稚園・保育園・保育所等に研修会等の機会を活用し、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成の必要性等について、周知を図る。</p>

事務事業	関係機関との連携による教育支援					
事務事業概要	就学支援のために園や学校への訪問を実施するとともに、防府市教育支援委員会を開催し、教育支援を推進する。					
29年度の 主な取組	障害のある児童生徒、また、障害の可能性のある児童生徒に対して、必要な教育支援を講ずるために、市内の特別支援学級設置校の校長、担任教員などを委員とする防府市教育支援委員会を設置し、必要となる調査・検査・診断に基づいた教育支援を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
平成30年度 事業の課題	関係機関との連携による就学指導体制のより一層の充実を図り、教育的支援の必要な児童生徒にふさわしい教育支援を行う。					

(4) 社会の変化に対応した教育の充実

事務事業	コミュニケーション能力を育む教育の推進
事務事業概要	小・中学校へALTを派遣し、外国語に慣れ親しむことで、コミュニケーション能力の素地や基礎を養う。
29年度の	1学期は6人のALTを雇用し、小学校5・6学年および中学校全

主 な 取 組	学年への外国語活動及び中学校全学年への指導補助、レスンプラン作成等の教材研究補助を行った。2学期からは、民間委託によるALT 7人及びJETプログラムによるALT 1人が各校での指導補助を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	昨年度に比べALTの派遣時間を増やすことにより、言語や文化に対して体験的に理解すること、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養うこと、外国語の音声や基本的な表現に触れ、活用する場面を設定することができ、今後の効果が期待できる。					
平成30年度事業の課題	英語教育推進教員を配置し、小・中学校教員の指導力向上を図る。小学校外国語活動の教科化に向け市内全小・中学校へのALT派遣回数を拡充し、外国語活動・英語教育についての研究開発を促進する必要がある。					

事 務 事 業	情報教育の充実					
事務事業概要	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る。					
29年度の主な取組	ICT活用プロジェクト部員が県内外の情報教育に関する取組状況を視察し、部会で復伝し、各校での実践を進めた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	ICT機器の活用を行う上での情報リテラシーの重要性を児童生徒に提供することができた。					
平成30年度事業の課題	今後も情報モラルについては、実効的な研修会の実施が望まれる。スマートフォンに関するトラブルから児童生徒を守るためには、学校教育だけでなく、市全体で保護者への啓発を図っていく必要がある。					

事 務 事 業	環境教育の充実					
事務事業概要	「こども環境白書～防府版～」を活用し、環境保全やよりよい環境の創造のために、主体的に行動する実践的な態度、能力等を育成する。					
29年度の主な取組	家庭の中で出来る節水について、長期休業中の課題として実践するなど、子どもたちの環境意識の醸成を図った。 市内の2校で、市内企業の開催する「環境ものづくり教室」を実施した。また、多くの児童が「こどもエコ絵画コンクール」に作品を応募したり、「エコピアの森」活動に参加して間伐等を体験したりした。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	環境教育に関する教材が各教科に点在しているため、各校で横断的なカリキュラムを作成し、「環境教育」としてしっかり位置付け、指導していくことができた。					
平成30年度 事業の課題	児童生徒が主体的に環境問題に関わろうとする態度と意識の高揚に向けて、学校や地域の実情に応じた具体的な体験活動の場を増やすため、総合的な学習の時間や各教科の枠を越えた教育課程への位置づけが更に必要である。地域人材や専門家の教育活動への参加も視野に入りたい。					

事務事業	ICT機器の活用					
事務事業概要	各教科や総合的な学習の時間などあらゆる授業でICT機器を積極的かつ適切に活用し、児童生徒にとって分かりやすい学習を推進する。					
29年度の 主な取組	各校に教育用タブレットを導入し、運用規定を作成するとともに、授業での活用方法について研究を継続した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
	タブレット端末や授業支援ソフト、アプリケーションの活用について、実効的な研究が進んでいる。					
平成30年度 事業の課題	教員間、学校間で、ICT機器の活用頻度や操作スキルに差があるため、全教員が基本的な操作ができるよう、プロジェクト委員主体による研修会を開催していく。また、大型モニターやプロジェクタ等の設備についても、今後の方向性を検討した上で導入についての予算化を図る。					

(5) 心の教育の充実

事務事業	道徳教育の充実					
事務事業概要	「地域素材を生かした道徳教育の資料集」などの資料活用を促進し、道徳教育の充実を図る。					
29年度の 主な取組	平成20年度に各小・中学校において作成された「地域素材を生かした道徳教育の資料集」をはじめ、資料等を使っての道徳の授業を年間35時間以上確保するよう、指導徹底した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	3	4

	各校において、「地域素材を生かした道徳資料」が道徳の時間年間計画に位置づけられた。また資料等を使つての道徳の時間が全ての学校で年間35時間以上確保された。
平成30年度 事業の課題	道徳の教科化に伴い、新学習指導要領に基づいた授業改善及び年間計画等の整備を充実していく必要がある。

事務事業	人権教育の充実					
事務事業概要	小・中学校人権教育主任研修会の開催や実践事例を中心とした研究成果を防府市教職員研究紹介で周知するなど、人権教育の充実を図る。					
29年度の 主な取組	県や市主催の人権教育研修会へ積極的な参加を促した。 防府市教職員研究紹介に、防府市内小・中学校での人権教育の取組事例や研究成果・課題等をまとめたものを掲載し、各小・中学校へ配付することができた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	多くの教職員に対して、県や市人権教育施策浸透を図ることができた。各校における具体的な取組事例を掲載することで、他校の取組を参考に自校の人権教育の取組を検証・改善するための情報を提供することができた。					
平成30年度 事業の課題	「山口県人権推進指針」「山口県人権教育推進資料」を各学校の人権教育全体計画及び人権教育年間計画に反映させる。					

事務事業	伝統や文化に関する教育の充実					
事務事業概要	防府市中学校文化連盟への支援や関係部署との連携による学校支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					
29年度の 主な取組	防府市中学校文化連盟主催の総合文化祭等を支援した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	防府市中学校文化連盟への支援を行うことで、防府市内の各中学校の文化活動を広く防府市民に紹介するとともに、各校文化活動の発表及び防府市内各中学校の文化活動を行っている生徒の交流の場をもつことができた。					
平成30年度 事業の課題	防府市中学校文化連盟への支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					

(6) 生徒指導・相談体制の充実

事務事業	積極的な生徒指導の推進					
事務事業概要	小・中合同生徒指導主任研修会や、小・中合同教育相談担当者研修会などの開催により、緻密な情報連携に基づいた生徒指導体制づくりに努める。					
29年度の主な取組	生徒指導主任研修会、教育相談担当者研修会を開催し、生徒指導における現状と課題を認識した上で、指導方針の明確化や開発的生徒指導についての共通理解を図った。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応のための情報提供が、各校におけるより効果的な生徒指導体制づくりにつながった。さらに、生徒指導総合研修会を開催し、学校の現状を地域や関係機関に周知することにより、地域との連携も含めた生徒指導体制の構築を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	4	3
評価	生徒指導主任や教育相談担当者に対して、具体的な成功事例等を示すことによってスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用と外部機関との連携について周知することができた。その結果、いじめや暴力行為、不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のためのより積極的な取組がみられるようになった。					
平成30年度事業の課題	児童生徒の問題行動は依然増加する傾向にあり、早い段階での関係機関との連携が今まで以上に必要になってくる。家庭と学校の連携を基盤とし、小・中連携や地域・関係機関と学校が連携した生徒指導体制の構築が求められる。					

事務事業	学校内外と連携した問題行動への対応					
事務事業概要	サポートチーム等、関係機関との情報・行動連携の強化を図り、生徒指導上の諸問題に迅速・適確に対応する。また、生活・安心相談員による訪問支援を行う。					
29年度の主な取組	不登校やいじめの問題、暴力行為、虐待などの養育問題等、生徒指導に係る諸問題についての解決策等を協議するとともに、状況に応じて関係機関の連携による適切な対応を図るために、「防府市生徒指導問題対策協議会」及び「防府市いじめ問題対策協議会」を設置し、問題行動への対応方法及び防止のための活動を行った。困難な事案については、児童生徒・家庭の状況に応じ、学校、教育委員会及び関係機関が連携して「緊急サポートチーム」を編成して対応した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	必要に応じてサポートチーム会議を開催することで、児童虐待や不登校、いじめ、暴力行為などの諸問題の未然防止や早期対応が図られた。また社会福祉士や臨床心理士の介入により、好転したケースもあった。
平成30年度事業の課題	子どもの教育に対する関心が低かったり養育への姿勢が感じられなかったりする保護者が増えつつあり、学校が対応に苦慮するケースが多くなっている。今まで以上に関係機関と連携した保護者支援等、早期に対応する必要がある。

事務事業	きめ細かな不登校対策の推進					
事務事業概要	教育支援センター「オアシス教室」専任指導員及び在宅生徒学習指導員並びに、生活・安心相談員が各学校の不登校対策の支援を行う。					
29年度の主な取組	専任指導員を市の非常勤職員として3人雇用し、不登校児童生徒に対しての学習指導を中心に支援を行った。また、不登校やいじめ等の学校教育に関する相談が増加傾向にあり、電話相談だけでなく、学校への助言や家庭への支援を行う生活・安心相談員を1人配置して、課題の早期発見ならびに予防を行うなど、きめ細かな対応を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	異なる課題を抱える不登校児童生徒にとって、学力の保障、人間関係の再構築等、学校復帰を目的とした本事業の担っている役割は非常に大きい。「オアシス教室」への通室や学習支援を希望する児童生徒が増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。また生活・安心相談員による保護者への助言や支援、学校への助言は、確実に効果が見られた。					
平成30年度事業の課題	専任指導員や在宅生徒学習指導員、生活・安心相談員が、様々なケースに丁寧に、また連携して対応しているが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、今後もより一層きめ細かな支援体制の充実が求められる。					

事務事業	緊急時等の学校への支援体制の充実				
事務事業概要	学校だけでは解決が困難な問題行動等の発生時や事件・事故等による児童生徒の精神的動揺が激しい場合に、専門家や専門家チームを学校に派遣し、児童生徒の安全確保や心のケア、学校への助言・支援を行う体制の充実に努める。 重篤ないじめ問題等の解決に向けたいじめ調査委員会(第三者機関)の設置及び支援体制の整備に努める。				
29年度の主な取組	防府市生徒指導問題対策協議会及び、防府市いじめ問題対策協議会を組織し、生徒指導上の諸課題解決のための対策を協議した。また、				

	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100人以上の出席があった。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校と関係機関が、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成30年度 事業の課題	児童生徒の問題行動等について、早期の情報共有や、学校・専門家 が連携対応できる体制を整える必要がある。					

(7) キャリア教育の推進

事務事業	進路指導の充実					
事務事業概要	キャリア教育全体計画に基づき、職場見学や職場体験学習を、児童生徒の発達段階に応じて組織的・計画的に実施することによって、勤労観・職業観の育成を図る。					
29年度の 主な取組	職場見学や職場体験学習の実施校は小学校3校、中学校11校である。また、全ての小・中学校でキャリア教育全体計画を作成しており、基礎的・汎用的能力の育成をめざし、キャリア教育に系統的・計画的に実施した。4小学校において、夢先生による特別授業「夢の教室」を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	早い段階から、将来の夢の実現を目指して、系統的にキャリア教育に取り組むことにより、個に応じた進路選択が可能となり、キャリアプランニング能力を高めることができた。					
平成30年度 事業の課題	ほとんどの生徒が自分にあった進路選択をすることができているが、自分の納得のいく進路に進むことができなかった生徒もいる。全員が目標を定め、納得のいく進路に進むことができるよう、よりきめ細かなキャリア教育を推進していく必要がある。					

事務事業	系統的・計画的な取組の推進				
事務事業概要	9年間を見通したキャリアデザインを発達段階に応じて描きながら、小中連携を図るためにキャリアアルバムの作成を推進する。				
29年度の 主な取組	各校において、キャリア教育年間指導計画を作成している。それぞれの発達段階に応じて、職場見学や職場体験学習等と関連づけた、適切なキャリア教育が行われている。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小中学校では職場見学や職場体験学習を中心に、教育活動全体をと おして系統的にキャリア教育に取り組む必要がある。					
平成30年度 事業の課題	キャリアアルバムの作成及び小中連携したキャリア教育の系統的・ 計画的な取組が不十分な状況である。小中連絡協議会での議題として 取り上げられるよう働きかけていく。					

事務事業	実践的・体験的な学習活動の推進					
事務事業概要	商工会議所・職場体験学習受入事業所等との連携協力体制を構築 し、社会見学・職場体験学習・福祉体験学習等の充実を図る。					
29年度の 主な取組	市内の中学校11校と小学校3校の計14校、1,199人が職場 体験を実施した。体験先には介護施設等もあり、福祉に関する体験的 な学習も実施されている。また、ほとんどの小学校で社会見学を実施 している。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	4	3	3	3
	職業観や勤労観の育成の一環として、防府市内の中学校は全て2年 時に職場体験学習を実施している。小学校においては、職場体験学習 に取り組む学校が数校に固定されているものの、他の学校で社会見学 時に職場訪問を取り入れるなどして対応している。					
平成30年度 事業の課題	職業観や勤労観の更なる育成に向けて、商工会議所や、やまぐち教 育応援団の協力も得ながら、市内外の各事業所における職業体験学習 の充実を図る。					

事務事業	小・中学校の連携及び家庭・地域との連携強化					
事務事業概要	コミュニティ・スクールを推進することにより、保護者や地域の人 材の参画を得た教育活動を推進する。平成27年度から配置している CSコンダクターにより、平成29年度は4中学校区でのモデル事業 を実施する。					
29年度の 主な取組	CSコンダクターが、各学校の運営協議会へ助言や支援を行った。 また、富海中学校区、小野中学校区、右田中学校区及び大道中学校区 をモデル指定し、子どもの育ちを見守るための地域連携について研究 した。さらに、モデル指定校区の校長、学校運営協議会会長等からなる 防府市コミュニティ・スクール推進協議会を開催した。 地域連携担当者会議（学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関 係者を対象とした研修会）では、学校支援と地域貢献等を中心とした 地域連携のあり方についての協議を重ねた。学校・家庭・地域の三者					

	の連携方法について見識を深めることによって、「開かれた学校づくり」の推進を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	4	3	4
	<p>CSコンダクターの配置により、各学校の学校運営協議会へのきめ細かな支援がされた。また、数々の研修会等を通して、学校関係者や保護者に対して、コミュニティ・スクールへの理解が進み、学校支援ボランティア等、地域の方々による学校への支援体制が推進された。</p> <p>モデル校区の指定により、概ね中学校区で児童生徒の15歳までの育ちや学びを見守る「地域協育ネット」の仕組みについても周知が図られ、学校・家庭・地域の三者の連携が強化された。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>市内学校区が入り組んでいることを強みとした、地域をゆるやかにつないでいく仕組み「防府モデル」が運用されることで、コミュニティ・スクールや地域協育ネットの機能がより強固なものとなった。</p> <p>モデル指定地域を拡充することで、防府市全体での「地域まるごと学校」をめざす。</p>					

事務事業	志を抱かせる教育の推進					
事務事業概要	小学校では1/2成人式、中学校では立志式を行うなど、自分自身を見つめ直し、将来に向けての目標を考える機会を設定し、志を抱かせる教育活動を推進する。					
29年度の主な取組	市内の中学校11校と小学校17校の計27校が実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	4	3	3
	<p>小学校4年生と中学校2年生で、自分自身の生活を振り返り、新たな目標を考える、よい機会となっている。</p> <p>また、保護者の前で発表させる学校がほとんどで、我が子の将来に向けての目標を保護者が確認できる機会となり、家庭におけるキャリア教育の推進にも成果をあげている。</p>					
平成30年度事業の課題	全ての小学校で1/2成人式、中学校で立志式を実施しているが、児童生徒にとって自分自身の志について、より深く考えられる機会となるよう、実施方法について創意工夫を加え、活動の充実を図る。					

(8) 健康教育の推進

事務事業	体力向上のための望ましい運動習慣の定着					
事務事業概要	体力テストの分析結果に基づき、体力向上プランの改善を図り、児童生徒の体力向上に努める。					

29年度の 主な取組	児童生徒の体力に関する課題の把握及び解決に向けて、全ての小・中学校で新体力テストを実施し、各校独自の1校1取組を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	成長期にある児童生徒の体力向上には時間がかかり、各校の継続した取組が必要である。各校で新体力テストの結果をもとに、課題を明確にし、課題の克服に向けた取組がされていることは、一定の評価ができる。					
平成30年度 事業の課題	新体力テストの結果から、今後も各校が作成した体力向上プログラムを計画的に実施するなど、課題解決に向けた根気強い取組が求められる。特に、子どもの側に立った体育・保健体育授業づくりや、新体力テストに向けた目標の持たせ方など、工夫改善していく必要がある。					

事務事業	健康な生活を送ろうとする実践力を育てる指導の充実					
事務事業概要	地域の専門家派遣事業の活用などにより、家庭・地域・関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る。					
29年度の 主な取組	全小・中学校で、薬物乱用防止教室を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	薬物乱用防止教室の実施により、健康な生活を送ろうとする自己管理能力を高めることができた。また、健康教育の推進において中心的な役割を担う保健主任の意識向上を図ることができた。					
平成30年度 事業の課題	薬物乱用防止教育の内容を充実させていく必要がある。また、体育科・保健体育科の保健領域の学習の充実を図る必要がある。					

事務事業	食に関する指導の充実				
事務事業概要	食に関して、全体計画を踏まえた指導の充実に努めるとともに、家庭や地域との連携により、望ましい食生活の充実を図る。				
29年度の 主な取組	給食物資については、地場産食材を活用し、郷土料理・季節毎の行事食などを献立に取り入れた。また、毎月、食に関する指導などを掲載した給食だよりを保護者へ配付し、食育の推進を図った。 また、栄養教諭など学校給食に携わる職員は、県、市主催の研修会に積極的に参加し、望ましい食生活のあり方などについて児童生徒へ指導した。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>地場産食材については、J A等の情報を各学校と共有し、本市全体で利用率の向上を図った。学校における食育指導及び環境整備も計画的に進められている。</p> <p>アレルギー対応についての研修会等、学校給食に関する研修等に積極的に参加し、児童生徒への指導の充実を図ることができた。</p>					
平成30年度 事業の課題	<p>今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校に還元して、食育の充実を図る必要がある。</p>					

(9) 安全教育の推進

事務事業	児童生徒の危機予測・回避能力の向上					
事務事業概要	警察と連携した交通安全教室や火災・自然災害・不審者対応訓練など、学校安全計画に基づいた安全指導を推進する。					
29年度の 主な取組	<p>県警による交通移動教室を小学校4校、中学校1校で実施し、防府警察署や安全協会との連携による交通教室を全小学校で実施した。</p> <p>警察と連携して少年安全サポーターを配置し、巡回訪問や要請があった場合に学校を訪問するなど、学校安全体制の整備を支援した。</p> <p>また、学校への不審者の侵入や登下校時において不審者に遭遇した場合の安全確保のため、各小・中学校で実施している不審者対応訓練に少年安全サポーターとスクールガードリーダーが参加し、指導助言を行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>学校独自の交通教室を含め、新入学児童対象の交通教室を関係機関と連携して実施することができ、就学時の交通安全指導の充実を図ることができた。</p> <p>少年安全サポーターは、不審者などの情報への対応も迅速かつ確実であり、小・中学校の安全体制確立を積極的に支援できており、学校安全体制に大きく寄与している。各小・中学校で実施されている不審者対応訓練においても、これまでの経験と専門性を生かした指導助言で大きな成果をあげた。</p>					
平成30年度 事業の課題	<p>不審者等が増加傾向にあることから、各学校での日常の取組を充実させ、さらに児童生徒の自己管理能力と危機管理能力を向上させていくとともに、関係機関はもとより、家庭・地域との連携が必要である。</p>					

事務事業	機能する危機管理体制の確立					
事務事業概要	各種安全教育研修会への参加促進など、教職員の危機管理能力の向上を図るとともに防府市メールサービスの活用促進等により危機管理体制の確立を図る。					
29年度の主な取組	<p>県や市が主催する各種安全教育研修会へ教職員が積極的に参加した。</p> <p>市内全ての小・中学校で学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムが整備されている。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	各種危機管理研修会に参加した教職員が、教職員全体に復命することで、学校の危機管理体制の改善・充実をすすめている。また、各学校において、保護者への携帯メールサービスによる情報配信システムを活用し、児童生徒の安全安心に関わる情報提供を行っている。					
平成30年度事業の課題	防犯研修会や様々な災害を想定した防災危機管理研修会への参加等、様々な安全教育研修会への参加を継続的に促進していく必要がある。					

事務事業	地域・家庭と連携した学校安全体制の整備					
事務事業概要	地域の関係団体や保護者との連携の強化による見守り活動等の充実や各地域におけるスクールガード組織の運営への積極的な支援を図る。					
29年度の主な取組	スクールガードリーダーの学校巡回訪問による危機管理マニュアルや学校安全計画等の見直しを行い、各校のスクールガード組織の再構築及びみまもり隊との緊急連絡体制の確認を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	地域のスクールガードが主体的にみまもり活動に取り組み、子どもたちの安全な登下校が確保された。					
平成30年度事業の課題	今後も、継続的な地域の関係団体や保護者との連携による、学校安全体制のより一層の整備が求められる。					

事務事業	防災教育と防災管理を一体的に捉えた、学校防災の充実					
事務事業概要	地域の自然災害の特徴や児童生徒の発達段階に応じた防災教育を促進し、「防災対応能力」の向上を図る。また、災害安全に関する組織活動ができるよう、保護者や地域住民、地域の関係機関・団体等との密接な連携を図る。					

29年度の 主な取組	各学校において地震や津波、豪雨災害等の自然災害や火災を想定した避難訓練が実施されている。多くの学校で保護者引き渡し訓練が実施されるとともに、玉祖小学校では地域との合同訓練が行われた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	色々な災害を想定した避難訓練を実施し、危機管理マニュアルや教育環境の整備・改善に取り組んでいる。毎年計画的に地域と合同の訓練を実施したり、各関係機関と連携したりすることで、学校が核となって地域全体の防災意識も高まってきた。					
平成30年度 事業の課題	基本的な訓練を定期的に行うことはできているが、様々な時間や状況を想定した実践的な訓練については十分とは言えない。また、地域と連携した訓練も一部の学校にとどまっている。コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、より実践的な訓練の実施が望まれる。					

(10) 校種間連携・小中一貫教育の推進

事務事業	幼保・小・中・高の校種間の連携強化					
事務事業概要	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化することにより、円滑な接続やつまずきの予防に努める。					
29年度の 主な取組	幼保・小連携教育研修会等の機会を利用し、小1プロブレム解消のための情報交換の必要性について理解を深めた。中1ギャップへの対策として、中学校教員による小学校への出前授業、小学生の中学校体験入学などなめらかな接続のための工夫をした。 中・高の連携を図るため、学校相互の授業参観等を行い、相互の情報交換の場を設けた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	幼・小・中・高の校種間の連携を強化し、円滑な接続につなげることができた。					
平成30年度 事業の課題	今後も継続して、幼保・小・中・高の連携を図るための機会をもつとともに、具体的な取組について協議していく必要がある。					

事務事業	小・中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進					
事務事業概要	9年間を見通した教育課程の編成や、小・中学校共通の指導事項を設定することにより、発達段階に応じた、きめ細かい教育を推進する。					
29年度の 主な取組	小・中学校の合同研修会等の機会を通して、児童生徒の姿をもとに学習指導や生徒指導に関する共通指導事項を整理した。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	9年間を見通した共通の指導事項を発達段階に応じて設定した。 小・中学校の合同研修会等の機会をとおして、学び直しや指導の系統性の観点から指導事項の重なりを確認し実践に生かすことができた。					
平成30年度 事業の課題	平成30年度より、小・中一貫した教育課程を施すため、富海小学校を中学校併設型小学校に、富海中学校を小学校併設型中学校に指定し、小・中一貫教育を一層充実させるとともに、研究成果を広く市内小・中学校に波及させる。					

◎ 地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	生徒指導総合研修会等を通じた保護者への啓発活動を行う。					
29年度の 主な取組	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100人以上の出席があった。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校・家庭・地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
平成30年度 事業の課題	早期の情報共有が難しい。また、児童生徒の問題行動等への対応についても、早期に連携を図ることが難しいため、適切な対応ができないことが多い。					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	防府警察署や民生児童委員等の巡回パトロール等を実施する。					
29年度の 主な取組	市内小・中学校の生徒指導主任を中心に長期休業や休日に市内商業施設等を巡回した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校の教員が一緒になって巡回することで、市内の商業施設等における児童生徒の問題行動の未然防止につながった。					

平成30年度事業の課題	今後も継続して市内小・中学校の教員による巡回を実施する。休日夜間等の実施については、家庭・地域と連携した対応を講じることが必要である。
-------------	---

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	休日を利用した児童生徒による地域行事やボランティア活動への積極的な参加を奨励する。					
29年度の主な取組	児童生徒が休日を利用し、地域清掃や公民館まつり、幸せますウィーク等の地域行事やボランティア活動に積極的に参加した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	コミュニティ・スクールの機能をもとに、積極的に地域貢献することができた。活動を支援する地域の方の協力を得ることができた。					
平成30年度事業の課題	土曜日の教育活動の機会を活用し、組織的に地域行事やボランティア活動に積極的に参加する方法のほか、ほうふ幸せます人材バンクとの連携について研究する必要がある。					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	コミュニティ・スクールの円滑な運営					
事務事業概要	コミュニティ・スクールであることを生かして、保護者や地域住民等の学校運営への適切な参画と連携の強化を図る。					
29年度の主な取組	土曜授業等の機会を活用し、保護者と地域住民等と学校が連携を強化した。また、学校に入る機会の増加に伴い、学校運営への参画意識が高揚した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	コミュニティ・スクールの機能を生かして、保護者や地域住民が積極的に学校と関わり、子どもたちの健やかな育成のための連携を強化することができた。					
平成30年度事業の課題	学校運営、地域貢献、学校支援の3つの機能に加え、小中連携も含めた防府市ならではのコミュニティ・スクールの機能が学校・家庭・地域の連携のもと、十分に発揮されるよう努める必要がある。					

事務事業	地域協育ネットの推進				
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進する。				

29年度の 主な取組	富海中地域、小野中地域、右田中地域及び大道中地域において積極的にネットワークづくりが推進された。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	分散入学をする校区があることで各中学校区を核としたネットワークづくりが難しく、かなり広大な組織体をもつ地域も生じた。					
平成30年度 事業の課題	分散入学をする校区があることを強みに、公民館と連携したネットワークづくりを推進する必要がある。					

◎ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校教材の整備					
事務事業概要	理科備品やICT機器などを整備し、適正な運用管理を行う。					
29年度の 主な取組	学校教育環境の充実を図ることを目的として、学習生活に必要な教材備品や新規に開設する特別支援学級の備品、年次計画に基づいたピアノの購入など、学校の教材備品、教材用品を整備した。新たに市内全小・中学校に教育用タブレット端末の導入を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	小・中学校に計画的な学校教材の整備を行うことができた。					
平成30年度 事業の課題	小・中学校で使用する教材備品、教材用品の整備は、教育の質の向上のために不可欠であり、更に充実していく必要がある。今後も継続して計画的な整備を行う。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	経済的支援の充実				
事務事業概要	幼稚園就園奨励費や就学援助費を給付する。				
29年度の 主な取組	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。 また、小・中学校への就学に係る経済的な負担の軽減を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費として学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費等の補助を行った。				

	新たに新入学児童生徒学用品費を入学前に支給できるよう、制度の整備を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	私立幼稚園・小・中学校に就園・就学する児童生徒の保護者に、経済的な支援を行い、負担軽減を図ることができた。					
平成30年度 事業の課題	教育の機会均等の趣旨にのっとり、経済的な負担を抱えている保護者に対し、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	私立高等学校への支援					
事務事業概要	私立高等学校の運営費を補助する。					
29年度の 主な取組	私立高等学校の振興充実を図るため、高等学校を設置する学校法人に対し、当該高等学校の運営経費について、補助金を交付した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内私立高等学校2校に対し、市内に在住する生徒の人数に応じ、当該高等学校の運営経費の補助を行うことができた。					
平成30年度 事業の課題	私立高等学校の振興充実、および在籍する生徒の保護者負担の軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	地理的条件の解消					
事務事業概要	野島小・中学校への渡船通学費用を補助する。					
29年度の 主な取組	野島小・中学校で実施する「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒の渡船費用の半額及び小規模特認校制度により富海小・中学校へ公共交通機関で通学する児童生徒の公共交通機関での通学に要する費用の半額を補助した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒11名の保護者へ通学費の補助を行った。また、小規模特認校に指定された富海小・中学校へ公共交通機関により通学する児童生徒10人の保護者に対し、通学費の補助を行い、通学にかかる金銭的な負担の軽減を図ることができた。向島小学校については、対象者がいなかった。					
平成30年度 事業の課題	野島の教育条件の特性を生かした特色ある教育活動を推進する「茜島シーサイドスクール」事業の推進のため、また、小規模特認校に指					

	定する富海小・中学校または向島小学校へ通学する児童生徒の保護者負担軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。
--	---

事務事業	教育支援の充実					
事務事業概要	さまざまな障害や病気を抱えている児童生徒に対して、個別の支援体制や教育機会を確保するとともに、家庭の経済状況などの課題を抱えている家庭に対する家庭教育支援や不登校などの問題を抱えている児童生徒に対する学習支援を充実する。					
29年度の主な取組	障害のある児童生徒、また、障害の可能性がある児童生徒に対しては、教育支援委員会による適正な就学指導を行った。また、就学援助費補助金等により経済的な援助を行うとともに、生活・安心相談員による教育相談、不登校児童生徒に対しては、在宅生徒学習指導員による在宅あるいは学校での指導、防府市教育支援センターオアシス教室による通室指導を実施し学習支援に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
評価	障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、適正な協議・判断がなされた。					
	小・中学校に就学する児童生徒の保護者に、就学援助費補助金等による支援を行い、負担軽減を図ることができた。 また、オアシス教室への通室や在宅生徒学習指導員との学習を希望する児童生徒も増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。生活・安心相談員による学校への助言や家庭への支援は効果が見られた。					
平成30年度事業の課題	関係機関との連携を強化することにより教育支援体制の充実を図る。また、教育的支援の必要な児童生徒・保護者に対しては、学校と連携し継続してふさわしい支援を行う。					

(3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	読書・学習活動の充実				
事務事業概要	学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。また、全校一斉読書の継続・拡充を奨励するとともに、家庭への啓発活動の充実を図り、児童生徒に読書習慣を定着させるよう努める。				
29年度の主な取組	司書教諭と学校司書が連携して、授業での学校図書館の活用や資料提供を行うとともに、学校司書による学校図書館の利用指導やテーマ毎の図書展示により、児童生徒の情報活用の促進を図った。 児童生徒に読書への興味を持たせるため、学校司書による読み聞かせや図書の紹介を行った。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>司書教諭と学校司書に連携により、学習過程に必要な資料の準備や学校図書館の効果的な活用を行うことができた。</p> <p>学校司書の読み聞かせ等で、児童生徒へ読書に対する興味を持たせることができた。</p>					
平成30年度 事業の課題	児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図るため、授業における学校図書館の利用を活性化させる必要がある。					

(4)安全・安心な学校給食の推進

事務事業	食育の推進					
事務事業概要	栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育を推進し、食に関する指導の充実を図る。					
29年度の 主な取組	任用替え、2年目の栄養教諭配置校において、食に関する指導研修会を実施した。栄養教諭訪問指導を実施し、栄養教諭としての専門的な立場から、児童生徒及び教職員に対しての食育指導を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>食に関する指導研修会には、食育にかかわる教職員のべ24人が参加した。各校の取組の成果や課題等を共有し、食に関する指導の充実を図ることができた。栄養教諭訪問指導では、児童生徒の発達段階に合わせて、望ましい食生活について、担任と連携して指導を行うことができた。</p>					
平成30年度 事業の課題	今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校と共有するなど、食育の充実を図る必要がある。					

事務事業	使用食材の安全性確保と地産地消の推進					
事務事業概要	地元生産者及び市場・卸業者等の情報収集を行い、使用食材の産地確認・生産履歴等、安全性の確保に努め、地場産食材の使用を推進する。					
29年度の 主な取組	<p>地場産食材の使用については、市場・卸業者等と連携を図り、学校給食県産食材利用拡大事業の県産100%メニューを年9回実施し、各学校等の献立の情報を共有した。</p> <p>また、使用食材の産地・生産履歴を確認し、安全性の確保に努めた。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	<p>地場産食材の使用については、市場・卸業者等の情報を各学校と共有し献立を工夫するなど、本市全体で利用率の向上を図った結果、地場産食材（県内産）の利用率が平成28年度の63.6%から平成29年度は69.8%に上昇した。</p>
平成30年度事業の課題	<p>地場産食材の使用については、価格面や必要数量の確保などの課題があり、地元食材のみですべてを賄うことはできないが、今後も生産者や市場関係者と情報を共有し、また、県産加工品を積極的に献立に取り入れるなどして利用率の向上に努める。</p> <p>食材の納品にあつては、今後も産地・生産履歴の確認に加え、納入時には品質や鮮度等に問題がないか確認し、安全性の確保に努める。</p>

事務事業	食物アレルギーへの対応					
事務事業概要	食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談により、情報の共有化を図るとともに、研究会を開催して適切な対応に努める。					
29年度の主な取組	学校保健に関する研修会を開催し、市内全小・中学校の管理職及び養護教諭、給食担当者等37人程度を対象に食物アレルギー対応に関する講話と実習を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	15	3	4	4	4
	継続的な研修会の開催により、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応のための情報提供がされた。研修成果をもとに保護者との連携を強化することができた。					
平成30年度事業の課題	エピペンを所持している児童生徒が増加していることから、今後も継続して食物アレルギーに関する研修会を実施する必要がある。					

事務事業	安全・安心な給食の提供					
事務事業概要	安全・安心な給食を提供するために、施設の整備に努める。					
29年度の主な取組	<p>10小学校と小野学校給食共同調理場及び防府市学校給食センターで実施している給食調理等一部業務委託を継続した。残りの5小学校は直営で実施した。</p> <p>平成29年度は牟礼・佐波小学校の給食調理等一部業務委託及び防府市学校給食配送業務委託契約を更新するとともに、食器更新計画に基づき、華浦小学校・小野学校給食共同調理場の給食食器（PEN食器）を更新した。</p> <p>また、各小学校及び学校給食センターの施設整備を実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3

	業務委託校で実施している給食協議会で、学校や保護者からも安全・安心でおいしい給食の提供ができていると聞いている。
平成30年度 事業の課題	PEN食器及び各学校の給食室の設備等については、今後も計画的に更新を検討する必要がある。

外部評価者 の意見	<p>全般に着実な成果をあげている。各中学校において、夏季休業中や放課後に卒業生（高校生）や地域の方による学習支援ボランティアの協力のもと、学習習慣の確立に努めたこと、地場産食材（県内産）の利用率が平成28年度の63.6%から平成29年度は69.8%に上昇したことなどを評価したい。</p>
外部評価者 の意見	<p>事務事業の全てがA評価（AAが1）となっており事業の円滑な推進が図られている。</p> <p>職場体験に介護施設等による福祉に関する体験を取り入れることに高い評価をしたい。</p> <p>コミュニティ・スクール、地域協育ネット、学校運営協議会の三者がどのような連携があるのか。保護者・地域住民にとって認知度はどの程度か。児童生徒の読書ばなれを憂慮して学校図書館の活動強化及び充実を教委総務課から学校教育課に移管したと思われる。今後の成果を期待したい。</p> <p>食物アレルギーへの対応が前年同様AA評価を維持できているのは称賛に値する。</p>
外部評価者 の意見	<p>全人的な学びを課題とした内容であり、日本型教育を理念とした実施評価となっている。全てにおいて総合評価Aが付くのは大変な努力があると思うが、近年特に教育現場の多忙さが言われており、ICT機器の活用や子育て相談などに関しては、現在も実施されている。</p> <p>他機関の活用による役割分担をさらに進めることも必要と思われる。</p>

〔3〕生涯学習課

◎ 基本方針

地域活動に有効かつ機能的な体制づくりを行うとともに、市民・民間・行政が協働し一体となった社会教育活動の推進を図る。

◎地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	<p>青少年育成市民会議と連携し、「家庭の日」運動の普及、家庭教育に関する学習機会や青少年及び保護者に対応する相談機能の充実を図り、家庭教育力の向上を目指す。</p> <p>山口短期大学及び高等学校等と連携・協働し、大平山山頂公園等で「家庭の日」親子ふれあいイベントを実施する。</p> <p>地域の多様な人材を中心とした家庭教育支援チームの設置に向けて取り組み、社会全体での家庭教育支援を図る。</p>					
29年度の主な取組	<p>防府市青少年育成市民会議において、「家庭の日」運動の普及を図るために以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭の日」運動の推進のため、啓発用品を作製し配布した。 ・広報誌やイベント等において啓発活動を実施した。 <p>山口短期大学等と連携し、「家庭の日」親子ふれあいイベントを開催した。(6回開催、延べ813人参加)</p> <p>青少年相談活動については、青少年育成センターに設置している「ヤングテレホン防府」による電話相談や来所相談を実施しており、136件の相談を受けた。</p> <p>華城小学校で家庭教育支援チームとして講演を行った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
評価	<p>関係機関及び関係団体との緊密な連携のもと、「家庭の日」運動の普及のための諸事業を実施することができた。</p> <p>「ヤングテレホン防府」の相談件数は、前年と比較すると10件増加した。相談のあった青少年や保護者に対して、指導員等により適切な助言ができた。</p> <p>家庭教育支援チームを1チーム設置することができた。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>「家庭の日」運動の普及に関しては、今後も関係機関及び団体との連携と併せ、県とも協力し積極的な取組を推進していく必要がある。</p> <p>「ヤングテレホン防府」に関しては、青少年や保護者に対して、各</p>					

	種広報誌等を利用し、更なる周知を図る必要がある。 家庭教育支援チームの活動を拡充していく必要がある。
--	---

事務事業	非行・問題行動の防止活動や環境浄化活動					
事務事業概要	青少年育成センターや関係機関・諸団体と連携し、防犯・巡視活動を推進する。					
29年度の主な取組	<p>青少年育成センターにおいて補導巡視活動を実施し、青少年の健全育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭巡視活動 <p>青少年の非行防止のための補導活動を実施するため、15地域152人の補導員を委嘱した。</p> <p>青少年育成センター指導員等による巡視活動や、防府警察署等との合同巡視、各地区補導員による巡視・補導活動を延べ471回実施し、延べ2,012人が参加、17人を補導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども環境クリーンアップ活動 <p>有害図書類等の設置状況及び深夜営業施設の調査を実施し、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校・警察・関係機関・諸団体と連携し、巡視活動を行った結果、補導人数は昨年度と比較して、3人減少した。					
平成30年度事業の課題	補導員の巡視が、非行防止のための抑止力になるよう、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、青少年や保護者に対する活動を継続し、青少年の健全育成を図る。					

事務事業	青少年活動の推進				
事務事業概要	<p>青少年の自主性や社会性を培うため、青少年団体が実施する事業の助成やさまざまな活動の支援を行う。</p> <p>山口大学と連携し、子どもや保護者に情報モラル教育を実施するための教材の作成を行う。</p>				
29年度の主な取組	<p>青少年関係団体や子どもの体験活動を実施する以下の団体に助成を行った。</p> <p>防府市青少年育成市民会議、防府青年会議所、防府市子ども会育成連絡協議会、防府スカウト協議会、子どもの週末及び長期休業における体験活動等を実施する団体</p> <p>情報モラル教育を実施するための教材を作成し、1校で研修会を行った。</p>				

	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	2	3	3	4
評価	<p>青少年健全育成を推進するため、青少年関係団体の支援を行っているが、子どもの週末及び長期休業における体験活動等が行われていない地域がある。</p> <p>山口大学と連携し、情報モラル教育に関する事業を実施した。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>継続した活動の支援とともに週末及び長期休業中における体験活動等を実施する団体のさらなる拡充を図る必要があるため、該当する団体等に対して制度の周知を図っていく。</p> <p>情報モラル教育に関しては、今後も山口大学と連携し、推進していく。</p>					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	地域協育ネットの推進																																		
事務事業概要	<p>各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワーク（＝ほうふ幸せますネット）を推進し、学習支援・環境整備・見守り活動などの学校等を拠点とした教育支援事業や小学校区における放課後子ども教室推進事業等の充実を図る。</p>																																		
29年度の主な取組	<p>学校・家庭・地域の連携強化を進める「地域協育ネット」においては、学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関係者を対象とした研修会「防府まるごと学校のつどい（地域連携担当者会議）」を学校教育課と連携して実施し、学校支援と地域貢献等を中心とした地域連携のあり方について協議を重ねている。</p> <p>教育支援事業では、ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」の登録を推進し、活動保険の加入を行った。</p> <p>放課後子ども教室では、平成19年度から国・県の補助を受け、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを目的に各地区において次のとおり実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>放課後子ども教室</th> <th>開始年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>佐波</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>牟礼</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>華城</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>松崎</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中関</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>玉祖</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>大道</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>新田</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>小野</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>右田</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>			放課後子ども教室	開始年度	1	佐波	19	2	牟礼	19	3	華城	20	4	松崎	21	5	中関	22	6	玉祖	23	7	大道	24	8	新田	25	9	小野	26	10	右田	26
	放課後子ども教室	開始年度																																	
1	佐波	19																																	
2	牟礼	19																																	
3	華城	20																																	
4	松崎	21																																	
5	中関	22																																	
6	玉祖	23																																	
7	大道	24																																	
8	新田	25																																	
9	小野	26																																	
10	右田	26																																	

	1 1	勝 間	2 7			
	1 2	西 浦	2 7			
	1 3	向 島	2 8			
	1 4	富 海	2 8			
	1 5	華 浦	2 9			
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	1 5	4	4	3	4
	<p>「防府まるごと学校のつどい」において「地域協育ネット」について協議を行うことで、学校・家庭・地域の連携が強化された。また、ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」の周知を引き続き行った。放課後子ども教室は、既存教室の運営支援を行うとともに、華浦校区において、新規に放課後子ども教室を開講し、市内全地区で開講することができた。</p>					
平成30年度 事業の課題	<p>「地域協育ネット」は、「防府まるごと学校のつどい」を通して市内各地域の共通理解を図っているが、地域によって差があるため、今後も継続した支援が必要である。</p> <p>ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」は、引き続き支援者の登録を推進する。また、活用について検討する必要がある。</p> <p>放課後子ども教室は、開講後も事業の継続のためのきめ細かい行政支援が必要であるため、各教室運営委員会や開講式へ出席して実態を把握し、必要に応じて各教室との連絡調整を行っていく。また、各教室のコーディネーター同士の連携を図るため、情報交換会等を実施する。情報交換会において、コーディネーターの抱える問題を解消するための講座や講演を設ける。</p> <p>なお、組織的、継続的な運営を行う上で、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）との連携が必要となるため、運営委員会との関係について整理し、組織の見直しも検討する。</p>					

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 生涯学習機会の充実

事務事業	生涯学習情報発信の充実
事務事業概要	市民の生涯学習意識を高めるため、必要とされる情報を適切に提供する仕組みの充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報を集約・整理し、発信できる体制づくりに取り組む。
29年度の 主な取組	<p>本市が提供する市民向けの講演会や講座などの情報を集約するとともに、関係機関及び団体の情報共有を図り、市民に分かりやすい情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習メニューブックの発行 ・聞いて得するふるさと講座（利用件数72件）

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	生涯学習情報を掲載した冊子を配布し、市民に分かりやすい生涯学習の提供を行うことができた。					
平成30年度 事業の課題	聞いて得するふるさと講座の利用件数を増やすため、市民ニーズに合わせたメニューを設定するとともに、制度の効果的な周知を行う必要がある。子ども向け対応メニューを作成することで小・中学校での利用促進を図る。					

事務事業	多様な学習機会の提供					
事務事業概要	各年齢期に応じた子育て講座の開催や現代社会が抱える課題から発生するニーズに応じたさまざまな学習活動を支援するための学習機会を提供する。					
29年度の 主な取組	各年齢期に応じた子育て講座の実施 ・就学期子育て講座（15小学校各1回、993人） ・思春期子育て講座（10中学校各1回、2,208人）					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	家庭教育力の向上を図るため、各年齢期に応じた学習機会を提供できた。					
平成30年度 事業の課題	就学期子育て講座については、就学時検診に併せて実施する。また、新田小学校では家庭教育支援チームによる学習機会の提供を行う。 思春期子育て講座については、学校や地域の特色に応じた講座を開催する。未実施の学校に対して実施を促していく。					

事務事業	生涯学習相談体制の充実					
事務事業概要	生涯学習相談コーナーの一層の充実及び市民自らが行なう生涯学習への支援や啓発に努める。					
29年度の 主な取組	生涯学習相談コーナーの生涯学習専門員が、市民からの学習相談に応えるとともに、様々な生涯学習情報の提供を行った。 ・子ども向け生涯学習情報紙 「まなぼうやだより」（年3回発行） ・ボランティア・協働情報紙 「まなぼらさぽーと」（年6回発行）					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	生涯学習専門員が生涯学習相談に応じるとともに、生涯学習情報紙を発行することにより、市民に啓発することができた。					

平成30年度 事業の課題	市民の多様な学習相談に柔軟に対応していく必要があるため、関係機関・団体等とのネットワークの強化を図り、生涯学習に関する情報の収集・発信に努める。
-----------------	--

事務事業	産学公民の教育ネットワークの強化					
事務事業概要	あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができる生涯学習社会の実現に向け、防府市生涯学習推進協議会、行政、市民、民間団体、企業、大学等の連携による教育ネットワークの強化を図る。					
29年度の 主な取組	生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習事業の実績及び第2次防府市生涯学習推進計画について協議を行った。 山口大学と連携し、公開講座を実施した。(2講座、延べ38人)					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	生涯学習推進協議会を1回開催し、第2次防府市生涯学習推進計画計画の内容の検討と見直しを行った。 山口大学と連携協働し、諸施策を推進することができた。					
平成30年度 事業の課題	各施策の取組みの検証結果を次年度の取組へ反映させ、事業の充実・発展を図っていく。 山口大学との連携をさらに強化する。					

(2) 生涯学習を支える人材の育成と活用

事務事業	生涯学習指導者やボランティアの育成機会の充実					
事務事業概要	講師やコーディネーター等の生涯学習指導者やボランティアに研修の場を提供し、育成機会の充実を図る。					
29年度の 主な取組	・生涯学習ボランティア養成講座(2回、延べ36人) ・指導者バンク、支援者バンク登録者研修会(1回、44人)					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	ボランティア養成講座を開催することにより、人材の育成を図り、地域における実践活動を推進することができた。					
平成30年度 事業の課題	社会福祉協議会等が主催する養成講座との棲み分け、役割分担等について関係機関と情報交換を行っていく。また、「指導者バンク」と「支援者バンク」の登録者研修会の内容を再検討し、『ほうふ幸せます人材バンク』制度のさらなる活性化を図っていく。					

事務事業	ほうふ幸せます人材バンクの整備・活用					
事務事業概要	ほうふ幸せます人材バンクの充実に伴い、より一層、指導者及び支援者の登録を促し整備を進める。また、指導者バンク登録者による公開講座の開催により市民への周知と積極的な活用を図る。					
29年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者バンク利用件数：124件 登録状況 個人93、団体41、企業8 ・学ぼうやセミナー（夏季参加者数延べ384人、春季参加者数延べ954人） ・わくわく学び塾の開催（4回、延べ62人） <p>※ 学ぼうやセミナー、わくわく学び塾：指導者バンク登録者による公開講座</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	指導者バンク制度の利用促進を図ることにより、市民に学びの機会を提供し、指導者バンク登録者の活動の場を提供することができた。					
平成30年度事業の課題	指導者バンク制度の利用促進のために、市民ニーズに合ったメニューの指導者を確保するとともに、市民への周知方法を工夫する必要がある。各種広報誌等を活用するとともに、効果的な周知方法について検討する。					

事務事業	学習成果発表の機会づくり					
事務事業概要	「生涯学習フェスティバル」の充実を図る。作品展、発表会の開催や、活動のPR展示を行い、日頃の学習成果の発表の場を提供する。					
29年度の主な取組	<p>生涯学習フェスティバルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月11日にルルサス防府、アスピラートを会場に生涯学習フェスティバルを開催し、延べ約4,660人の参加があった。 ・市民による実行委員会を立ち上げ、実行委員会議を7回開催した。 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	市民に日頃の学習成果を発表する機会を提供するとともに、公開講座や体験コーナーを設け、市民の学習意欲の促進を図ることができた。					
平成30年度事業の課題	生涯学習フェスティバルは、参加する団体が、日頃から学習してきたことを最大限に発表できる場づくりであることから、PRの仕方の工夫など集客について検討することが必要である。					

事務事業	社会教育関係団体や各種ボランティア団体への支援					
事務事業概要	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、運営や活動の支援を行う。					
29年度の主な取組	社会教育関係団体への活動支援 ・小・中学校PTA連合会や第65回山口県ユネスコ大会のため防府ユネスコ協会に助成を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、活動を支援することにより、社会教育の充実を図ることができた。					
平成30年度事業の課題	団体の自立に向けて、継続した活動の支援が必要である。					

(3) 人権学習の推進

事務事業	市民ぐるみの積極的な推進					
事務事業概要	防府市人権学習推進市民会議を中心に市民セミナーや講演会を企画・開催し、市民ぐるみの人権学習を推進する。					
29年度の主な取組	市民一人ひとりが人権尊重の理念について主体的に学び、人権意識の高揚を図るため、防府市人権学習推進市民会議と連携して、さまざまな人権問題をテーマに講師を招聘し、市民セミナー、講演会を実施した。 【実施事業】 市民会議総会（講演会） 220人 市民セミナー（4回） 385人(延べ人数) 人権講演会 310人					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	市民会議総会、市民セミナーは、前年とほぼ同数の参加者を確保できたが、講演会は、天候（台風）の影響もあり、前年を下回った。					
平成30年度事業の課題	参加者を増やすため、広報・チラシ等さまざまなPRを行い周知の拡大を図るとともに、ニーズに合ったテーマや講師の選定を行う必要がある。					

事務事業	推進体制の充実				
事務事業概要	人権学習推進委員の研修を充実し、地域、職場、学校、団体等における学習機会の充実を図るとともに公民館を拠点とした人権学習を推進する。				

29年度の 主な取組	<p>地域や学校、企業、団体等で研修会を企画・運営し、人権意識の高揚と啓発活動を担う人権学習推進委員を対象に、情報交換、研修会を実施した。</p> <p>【実施回数】 推進委員研修会 4回 参加者：118人（延べ人数） 教育集会所（大日会館・北山手会館・右田福祉センター）等で、各種教養講座を実施した。</p> <p>【実施講座】 大日会館 華道、編物、健康寿命を延ばそう(新規)、珠算(子ども) 北山手会館 ペン習字・実用書道、ペン習字(子ども)、珠算(子ども)</p>					
	<p>右田福祉センター 編物、和裁 牟礼・宮市・玉祖福祉センター 手話</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
<p>人権学習推進委員の協力により、所属する地域や学校、団体等において多くの主体的な人権学習会が実施された。</p> <p>教養講座については、大日会館で新規の講座を開設することができた。</p>						
平成30年度 事業の課題	<p>推進委員の資質向上を図るため、研修会への参加者を更に増やす必要がある。</p> <p>講座については、1講座当たりの受講生が減少しており、地域への受講生募集の周知の拡大が必要である。</p>					

事務事業	人権学習への支援					
事務事業概要	人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の充実など、市民の主体的な人権学習活動を支援する。					
29年度の 主な取組	<p>市民の主体的な人権学習を支援するため、地域や学校、企業、団体等で実施される人権学習会に人権学習指導員、社会教育主事を派遣、また人権学習及び啓発のための視聴覚教材の貸出を行った。</p> <p>【派遣回数】 人権学習指導員等の派遣 85回</p> <p>【貸出実績】 視聴覚教材（DVD・ビデオ） 70回</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
<p>地域や学校、企業・団体等の自主的な学習会への人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の貸出等の支援をすることができた。特に視聴覚教材の貸出本数は、前年度より大幅に増加した。</p>						

平成30年度 事業の課題	地域や学校、企業、団体等への人権学習活動への支援を更に拡大していくため、広報やチラシ等さまざまな方法で周知を図る必要がある。
-----------------	--

(4) 生涯学習の拠点となる施設の充実

事務事業	公民館の整備・充実					
事務事業概要	<p>緊急度の高いところから整備及び修繕等を実施しており、引き続き計画的に適切な維持管理を実施していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 旧向島公民館解体工事 2 向島公民館第2期造成工事 3 西浦公民館フェンス改修工事 4 文化福社会館空調用給水管改修工事 					
29年度の 主な取組	<p>向島公民館について、平成27年度からの継続事業として建設工事を行い、今年度は旧公民館を解体し、第2期造成工事を進めた。</p> <p>また、経年劣化による施設設備の修繕を16公民館（類似施設含む）で随時実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	各公民館の補修、改修は概ね実施できでおり適切な維持管理に努めることができた。					
平成30年度 事業の課題	緊急度の高いところから、引き続き整備を進めて行く。また、向島公民館と小野公民館については建替え事業を進めるとともに、文化福社会館のあり方について検討を進める。					

事務事業	公民館活動の推進				
事務事業概要	公民館における学習情報の発信に努めるとともに、自治会や関係団体等との連携・協働による多様な学習の場の提供を行う。				
29年度の 主な取組	<p>公民館事業である家庭教育学級・女性学級・高齢者教室について、公民館だよりやホームページによる情報発信に努めた。</p> <p>各学級・教室の講師については、様々な団体に依頼し多様な学習の場を提供した。</p> <p>また、より魅力的な内容となるよう、各公民館での実施状況を全公民館で情報共有するとともに、研修会を実施するなどして次年度の参考とした。</p> <p>華浦公民館においては、地域住民のキャリア発達に資する活動や、地域や学校と連携した活動が評価され、有意義な活動の場を提供したとして、優良公民館表彰が授与された（授与対象公民館は全国76館。県内では3館）。</p>				

評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
評価	<p>公民館だよりやホームページにより情報発信し、地域の団体やほうふ幸せます人材バンク等を活用することで多様な学習の場を提供できた。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>公民館職員のスキルアップを目指すとともに、ホームページの整備を引き続き行うことで内容の充実をはかる。</p> <p>各学級等の参加者数にばらつきがあるため、地域課題を反映した学習計画の作成や、学級・教室の開催内容の情報発信をより行っていくことが必要である。</p>					

外部評価者の意見	<p>全般に着実な成果をあげている。</p> <p>ほうふ幸せます人材バンクの利用件数、学ぼうやセミナー参加者数、生涯学習フェスティバル参加者数などは量的に拡大しており、今後ますます充実していくことが期待される。</p>
外部評価者の意見	<p>放課後子ども教室が市内全域に開講できた意義は大きい。</p> <p>生涯学習課は先に開講した教室の意見や課題、反省等を新規開講の教室運営に役立てていくコーディネーターでありたい。</p> <p>ほうふ幸せます人材バンク、指導者バンク、支援者バンクと様々なバンクがあるが、どのような結びつきがあるのか、お互いの役割を明確にしてほしい。</p>
外部評価者の意見	<p>事業計画に基づく実施が全ての総合評価Aにつながっている。</p> <p>ニーズを把握し、次年度の課題として挙げられている。</p> <p>「ヤングテレホン防府」に関しては、守秘義務のもと他の相談機関との情報共有と、受付時間の検討（夜間対応）ができると周知につながると思われる。</p>

〔4〕文化財課

◎ 基本方針

文化財保護意識の高揚と普及を通じて郷土の歴史や文化に対する理解を深めるとともに、市民共有の財産である文化財の調査や保存・活用に努め、後世に伝えていく。

また、市内各地の文化財を総合的に把握し、市民生活やまちづくりに活用するとともに、文化財情報の発信に努める。

◎郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

(1) 文化財の保護・保存

事務事業	文化財の保存・修理					
事務事業概要	重要な文化財の指定や登録を行い、保全に努めるとともに、傷んだ文化財の修理や文化財のより良い保存環境の整備を進める。					
29年度の主な取組	<p>阿弥陀寺仁王門の消防設備設置事業は、入札不調のため実施できなかった。</p> <p>三田尻塩田記念産業公園内に海洋民俗資料収蔵庫を建設した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	11	2	3	3	3
評価	<p>阿弥陀寺仁王門の消防設備設置事業は、平成30年度に繰り越し、設計変更し再入札となった。</p> <p>海洋民俗資料収蔵庫が完成し、国指定重要有形民俗文化財「製塩用具73点」の公開準備を進めた。</p>					
平成30年度事業の課題	<p>保存修理を必要とする物件が多くなっており、限られた予算の中で優先順位をどう決めていくか難しい判断を迫られている。</p> <p>阿弥陀寺仁王門の消防設備設置完了後には、現在宝物館に退避させている金剛力士立像を移設する必要がある。</p> <p>海洋民俗資料収蔵庫については、約2年の環境確認期間（乾燥期間）を経て、平成32年4月に公開を予定しており、製塩用具の修理等を行う必要がある。</p>					

事務事業	文化財調査の継続					
事務事業概要	<p>指定文化財の巡視や社寺所有の未指定文化財の悉皆調査（しっかいちようさ）を行い、記録作成や報告書を刊行する。</p> <p>埋蔵文化財の発掘調査を計画的に実施し、周防国府跡の政庁域をはじめとする遺跡の解明に努める。</p>					

29年度の 主な取組	<p>市内13か所で開発に伴う確認調査、周防国衙跡「二町域」で政庁確認調査を実施した。民間開発に伴い周防国府跡で1件の発掘調査を実施した。また平成28年度に調査した補助事業の報告書、周防国府跡発掘調査報告書7、下右田遺跡（民間開発）の報告書3冊、計5冊を刊行した。</p> <p>社寺の悉皆調査は、25年度からの継続で満願寺の調査を行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>発掘調査は、中関小学校の調査が工期の都合や学校側の要望等により、年度末から着手となり、平成29年度に繰越となった。</p> <p>社寺の悉皆調査は、満願寺の資料調査を実施したが、想定以上に資料数が多い時間が掛かっている。</p>					
平成30年度 事業の課題	<p>開発に伴う確認調査、発掘調査の数が多く、開発事業者を待たせる事態となっており、埋蔵・有形文化財調査に携わる専門員（職員・嘱託）の増員等を検討する必要がある。</p> <p>開発計画の早期把握に努め、市開発部局及び開発業者、地権者と連携しながら、開発と遺跡保存との調整を図る必要がある。</p> <p>出土遺物を適切に管理するための場所（施設）の確保が急務となっている。</p>					

事務事業	文化財保護活動への支援					
事務事業概要	各種団体が行う文化財保護活動や郷土誌刊行等を支援する。					
29年度の 主な取組	<p>小野・西浦・防府歴史と考古学の会の文化財研修に対して助成金を交付した。</p> <p>国衙文化財保護少年団の郷土の歴史学習や文化財保護を目的とした活動に対して補助金を交付した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	10	2	2	3	3
	<p>平成29年度は、郷土研究団体の郷土研究誌の刊行がなく、補助金を交付しなかった。</p> <p>各郷土史会で実施した文化財研修では、県内他市の文化財の把握や外部講師による講演会などを行い、会員の文化財に対する理解が高まった。</p> <p>文化財保護少年団は、地域にある文化財の継承と活用に繋がる活動であった。</p>					

平成30年度 事業の課題	<p>昨年度、郷土研究誌刊行がなかったため市内の郷土研究団体へ働きかける必要がある。</p> <p>市民の文化財に対する意識を高めるためにも、文化財保護活動団体を一つでも多く掘り起こしていく必要がある。</p>
-----------------	---

事務事業	歴史文化基本構想の策定					
事務事業概要	地域の文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するため、文化財保護に関するマスタープランとして「防府市歴史文化基本構想」を策定する。					
29年度の 主な取組	<p>市内各地で歴史的建造物を中心とした地域の文化財を把握する調査を地元郷土史会等と共同で実施した。</p> <p>これまでに位置・数量情報を把握してこなかった市街周辺地域で、未指定文化財や周辺環境の諸要素の所在確認を行う景観調査を全8箇所を実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>これまで把握できていなかった歴史的建造物305件、記念物242件を把握することができた。</p> <p>地域の方々との協働調査を通して、地域住民が大切にし、文化財として次世代に残したいものを聞き取る事ができた。</p>					
平成30年度 事業の課題	<p>把握した情報のデータベース化や引き続き行う調査に想定以上の時間を要しており、当初計画スケジュールを後ろ倒しにしている状況である。</p> <p>歴史文化基本構想でまとめた文化財の魅力や特性をより多くの人々に理解してもらう事が課題であり、特性を踏まえた保護や魅力を活かす活動へとつなげていく事が必要である。</p>					

(2) 文化財の整備・活用

事務事業	文化財情報発信の充実					
事務事業概要	文化財や歴史資料のデジタル化を進め、インターネット等を活用した文化財情報の発信に努める。					
29年度の 主な取組	年22回ホームページを更新し、また、山口県央連携都市圏域イベント情報「ナナシマチ」や市公式フェイスブックに情報提供を始めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	巡回展や企画展の周知をホームページや市広報、関連地区への回覧、関連学校への案内など積極的に行い、十分な効果を得られた。					

平成30年度 事業の課題	利用者がより利用しやすくするため計画的に資料のデジタル化を進め、情報の更なる充実と、使い易さを追求していく必要がある。
-----------------	---

事務事業	文化財郷土資料館の充実					
事務事業概要	文化財郷土資料館を情報発信の拠点として、文化財や歴史資料の収集・保存と公開を行い、展示内容の充実を図るとともに、企画展や講演会等を開催する。					
29年度の 主な取組	<p>1 山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」を開催 (平成29年7月8日～8月31日) 来館者数：221人 記念講演会・ギャラリートーク(7月22日) 参加者数：22人</p> <p>2 企画展「西浦焼三代の美」を開催 (平成30年1月13日～3月11日) 来館者数：960人 ギャラリートーク(1月21日) 参加者数：142人</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	巡回展や企画展を開催し、来館者が昨年度比で34%増加した。年間入館者数(平成29年度)は3,036人。					
平成30年度 事業の課題	<p>基本となる常設展に留まらず、触って学習ができるものや、体験学習の拡大など、特色ある事業の充実を図り、その上で、企画展・巡回展の情報発信の改善に努める。</p> <p>設備に関しては定期的な保守点検を実施し、不具合の早期発見・修繕に努め、維持管理を続ける必要がある。</p>					

事務事業	宮市本陣兄部家の保存整備					
事務事業概要	宮市本陣兄部家がもつ史跡の本質的価値を顕在化するため、本陣建築を回復し、公開・展示を行い、積極的に活用を図る。					
29年度の 主な取組	<p>平成28年度に策定した整備基本計画に則り、兄部家所有地の一部を公有地化した。</p> <p>本陣の復元に向けて宮市本陣兄部家整備基本設計業務(平成29・30年度事業)に着手した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	10	2	3	2	3
	<p>公有地化は今後の実施設計に向けての足がかりとなった。</p> <p>今後の実施設計に向けて歴史資料等の詳細な調査や事例研究が必要となるが、建築基準等諸条件の整理や調査に想定以上の時間を要している。</p>					

平成30年度 事業の課題	兄弟家の保存整備事業では、2年間をかけて基本設計を作成する計画であり、保存整備委員会において、整備についての課題の解決に向けて協議を重ねる必要がある。
-----------------	---

事務事業	英雲荘の整備と公開					
事務事業概要	歴史的遺産の価値を伝えるため、庭園の復元整備や周辺整備を進め、本館を文化・芸術活動のために貸出すなど広く公開し、活用を図る。					
29年度の 主な取組	庭園修復工事に着工し、有識者や専門家の指導の下、植栽、剪定・伐採を行った。 英雲荘を活用するために、観月会やコンサート等の演奏会を開催した。 観月会：197人、演奏会：92人、防府展：829人					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	文化庁との協議に時間を要したため工事着工に遅れが生じたが、文化財保護の専門家や有識者で構成する委員会で十分に協議・検討し、概ね計画通り事業を進める事が出来た。 観月会や琴・尺八の演奏会は、参加者から好評を得た。 年間入館者数（平成29年度）は4,850人。					
平成30年度 事業の課題	国の補助金の縮小等により、庭園整備の事業進捗の遅れが懸念される。 建物を一般公開している現在、経年劣化以外のある程度の痛みは止むを得ないが、いかに適正な保存管理体制を維持していくことが課題となっている。 庭園整備等の事業完了後、管理運営方法について検討していく必要がある。市の歴史観光スポットとして定着させるために、イベント開催等の企画力が求められている。					

事務事業	文化財を活用した学習機会の提供
事務事業概要	文化財郷土資料館主催の講演会や体験学習、市民ボランティアと連携し市内の文化財や歴史遺産の見学会、発掘調査の現地説明会、公民館等での講座や講演会を実施する。 学校教育と連携し、発掘調査出土遺物の貸出しや、市民の学習活動の中で、文化財や歴史資料の活用を図る。

29年度の 主な取組	<p>巡回展や企画展では、ギャラリートークや講演会を開催し、参加者から好評を得た。巡回展：189人、企画展：418人</p> <p>夏休みの親子体験学習会では、石包丁づくりを実施し、25名の参加者があった。</p> <p>市民ボランティアの協力を得て、富海地区での文化財の見学会の実施や公民館などで職員による講演会を17回行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
平成30年度 事業の課題	<p>郷土資料館での企画展や巡回展、また体験学習会などは、毎年継続して開催する事業である。</p> <p>文化財施設の活用も積極的に取り組んだことで、市民の身近なところにある文化財に対する興味や関心が増加したと思われる。</p> <p>文化財を活用する体験学習等の回数を増やしたいが困難な状況である。</p>					

外部評価者 の意見	<p>総合評価がBとなっている事業が3つあるが、行政側の問題に起因するものではなく、やむを得ない理由等によって計画通り進まなかったものと思われる。</p> <p>文化財情報の発信に関しては、ホームページの更新や学校への案内などを積極的に行っており、評価したい。</p>
外部評価者 の意見	<p>文化財保護活動への支援のB評価は、郷土研究団体の郷土研究誌の刊行がなく補助金の未交付によるものでB評価はいささか厳しい。</p> <p>文化財郷土資料館のイベント参加者、企画展等で来場者が34%増加は喜ばしい。さらなる企画展やトレンドなイベントや講演会を期待したい。</p>
外部評価者 の意見	<p>防府の様々な文化財に関して、保存や修理、保護活動の必要性を理解して積極的に実施するためにも、学校等での教育面からの歴史的な理解と、広報活動による文化財の重要性を市民に理解いただき、市民の方々が、防府の誇りとして他の地域の方に説明できるレベルの理解があると、どの項目でも目に見える形でのA評価につながると考えられる。興味を持つしかけを期待したい。</p>

■ 学識経験者の総評

【学識経験者】

山口大学 教育学部 佐々木 司 教授

【意見】

防府市教育委員会の「教育行政点検・評価報告書（対象：平成29年度事業）」について意見を述べさせていただきます。

本報告書では、学校教育課所管の1事務事業が「AA」、生涯学習課所管の1事務事業が「AA」、文化財課所管の3事務事業が「B」である他は、いずれも「A」と評価されている。これらの評価は、記載内容からおおよそ妥当なものであると判断できる。

昨年度の評価で唯一B評価であった事務事業「文化財郷土資料館の充実」については、今年度は来館者を昨年度比で34%増加させることに成功している。もちろん量的拡充だけが評価の観点ではない。しかし、昨年度は来場者数が伸び悩み、自己評価にもそうした記述が見られた。この結果を受け、大きくその数を増やしたことは素晴らしい。なお文化財課所管の事務事業は、本年度は3事業が「B」であり、また過去においても他の課と比べるとやや厳しい評価がなされる傾向にある。ただ、文化財課所管の事業は業者や他団体など、外的な事柄が影響することもあり、それがために事務事業の到達度が低くなり、結果的に評価が厳しくなっているのであろう。やむを得ない面もあると思われる。

他方、生涯学習課の事務事業「地域協育ネットの推進」は、「AA」の評価を与えられているもののひとつで、防府市における地域の教育力が高まっていることがわかる。平成29年度には新たに華浦に放課後子ども教室が開設されたが、これにより市内の全地区に放課後子ども教室ができた。また、「防府まるごと学校のつどい」で「地域協育ネット」に関する協議が行われたり、「ほうふ幸せます人材バンク」の登録者数が増えたりと、地域のネットワークづくりが進んでいる。山口県は地域教育ネットやコミュニティ・スクールなどにより、地域と学校との連携・協力を推進しているが、そのなかにあっても防府市の取組は注目されるものである。

防府市の教育行政は概ね良好に執り行われており、その点検・評価も妥当であると考えられる。あえて述べるなら、次年度に向けた課題として書かれていることが、前年度とほぼ同じものにとどまっている事業がいくつかある。容易ではなかろうが、改善策を検討され事業がさらに前進することを期待したい。

防府市の教育が今後ますます発展していくことを楽しみにしたい。